

○調査結果から見えてきたこと

1. 企業、従業員ともにリカレント教育(社会人の学び直し)の必要性は感じているものの、企業の約5割、従業員の約6割は、実際に取り組んでいない。
2. 企業、従業員ともにリカレント教育に求めるものは、職場で役立つ実践的な内容であり、働きながらでも受講できるものを求める声が多い。
3. リカレント教育を推進していくにあたり、企業、従業員ともに仕事による時間の制約を大きな課題としてあげている。
4. 加えて課題として、従業員からは情報の不足(分かりにくい)が5割近くを占めており、各高等教育機関で講座等が開催されていることを知らなかった人は半数近くを占める

5. 企業の支援体制（休暇制度等）を求めている従業員が多いが、約8割の企業では支援制度が整備されていない。
6. 企業の半数以上は国の支援制度を知っているが、制度を利用した企業は17%弱に過ぎない。また、従業員の多くは国の教育訓練給付制度について知らない。
7. 今後リカレント教育を推進していくには、企業、従業員ともに社会人(従業員)の意識啓発が必要との回答が多い。また、企業側・従業員側ともに「社会人としての基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）」の向上が必要との認識があると考えられる。